

貸借対照表

2026年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,605,551	【流動負債】	1,642,254
現 金 及 び 預 金	687,379	買 掛 金	115,870
売 掛 金	146,800	未 払 金	192,610
商 品	105	未 払 法 人 税 等	103,909
貯 蔵 品	2,616	賞 与 引 当 金	78,257
前 払 費 用	143,888	契 約 負 債	1,150,177
未 収 消 費 税	13,944	そ の 他	1,430
預 け 金	610,453	【固定負債】	88,228
そ の 他	362	資 産 除 去 債 務	86,828
【固定資産】	3,393,767	そ の 他	1,400
(有形固定資産)	2,868,735	負 債 合 計	1,730,483
機 械 設 備	637,003	純資産の部	
線 路 設 備	2,002,789	【株主資本】	3,268,835
建 物 付 属 設 備	8,483	(資本金)	100,000
工 具 器 具 備 品	13,909	(資本剰余金)	2,210,000
建 設 仮 勘 定	206,549	資 本 準 備 金	1,050,000
(無形固定資産)	329	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,160,000
ソ フ ト ウ ェ ア	0	(利益剰余金)	958,835
商 標 権	272	そ の 他 利 益 剰 余 金	958,835
特 許 権	56	繰 越 利 益 剰 余 金	958,835
そ の 他 の 無 形 資 産	0		
(投資その他の資産)	524,702		
長 期 前 払 費 用	158,284		
敷 金	19,619		
繰 延 税 金 資 産	346,798	純 資 産 合 計	3,268,835
資 産 合 計	4,999,319	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,999,319

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

機 械 設 備	5～10年
線 路 設 備	9～30年
建 物 附 属 設 備	10～18年
工 具 器 具 備 品	4～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により換算し、換算差額は損益として計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、電気通信事業として、顧客に対して、主に光ファイバー回線の提供、sXGP方式通信サービスの提供を行っており、以下のとおり収益を認識しております。

・光ファイバー回線の提供

契約期間にわたって、顧客への光ファイバー回線サービス提供を行うことを履行義務として識別し、月額利用料を各月の収益として計上しております。

なお、初期費用として顧客から受領する回線開通サービス料収入については、契約期間の経過とともに履行義務が充足される為、契約期間にわたって、収益を認識しております。

2 会計上の見積りに関する注記

当事業年度の計算書類に会計上の見積りにより計上した資産および負債のうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は、以下の通りです。

(1) 繰延税金資産

当事業年度の計算書類には346,798千円が計上されています。

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,736,622 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	631,659 千円
短期金銭債務	27,649 千円

4 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却資産	6,451 千円
資産除去債務	27,368
賞与引当金	21,443
未払事業税	8,518
契約負債	77,531
繰越欠損金	218,011
繰延税金資産小計	359,325
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	359,325

繰延税金負債

資産除去債務に対応する撤去費用	△ 12,527
繰延税金負債合計	△ 12,527
繰延税金資産の純額	346,798

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.59 %
(調整)	
税率変更の影響	4.73 %
その他	1.85 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.17 %

5 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ソフトバンク株式会社	被所有 直接100%	営業上の取引 役員の兼任	電気通信役務の提供 (注1)	1,506,095	売掛金	21,206
				出向者給与の支払(注2)	365,568	契約負債	795,271
				資金の寄託(注3)	600,000	未払金	26,518
				利息の受取(注3)	1,828	預け金	610,453
			吸収分割(注4)	譲渡資産合計	132,373	-	-
				譲渡負債合計	132,373	-	-
親会社の子会社	LINEヤフー株式会社	なし	営業上の取引	電気通信役務の提供 (注1)	536,271	売掛金	26,676

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 出向者に対する給与の支払いは契約をもとに決定しております。

(注3) 資金の寄託は、当社が親会社との間で契約締結している金銭消費寄託契約(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係るものであり、取引金額は期末の残高を記載しております。また、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 吸収分割については、sXGP方式通信サービス事業の販売等に関する業務を分割しました。資産および負債の帳簿価額を基礎としております。

6 1株あたり情報に関する注記

1株当たり純資産額	129,715円	70銭
1株当たり当期純利益	16,654円	75銭

7 当期純損益額

419,699,706円